



INVESTORS REPORT

第77期
報告書

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日 | 証券コード：6651

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～

NITO 日東工業株式会社



取締役会長 Chairman・CEO

加藤 時夫

取締役社長 COO

黒野 透

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、深く感謝申し上げます。

「2026中期経営計画」を始動した2024年度は、設備投資や機械受注に持ち直しの動きがみられる一方で、原材料価格の高止まりや工事現場の人手不足が深刻化するなど、先行きに懸念が残る事業環境となりました。

当社グループにおいては、新たにグループ化した子会社の連結効果や価格改定の効果、案件価格の改善効果により、堅調に推移した1年となりました。2024年4月より操業を開始した瀬戸工場も順調な立ち上がりを示し、今後さらなる稼働効果が期待できる状況です。

当社グループは、こうした環境変化に対応できる強固な収益構造を築き上げながら、中期経営計画の達成に向けて、事業ポートフォリオ戦略にもとづく成長への取り組みを着実に進めてまいります。

2025年6月



トップインタビュー

TOP INTERVIEW

黒野社長が語る
日東工業グループの経営戦略中期経営計画の初年度進捗を
お聞かせください。

2024年度から2026年度までを期間とする「2026中期経営計画」は、「進化の加速」を基本方針に掲げ、積極的な成長投資とともに変革を遂行し、事業拡大に挑戦する3年間の取り組みです。“地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ”をミッションとする長期経営構想の実現に向けて、持続的成長の仕組みを確立していくステージと位置付けています。

計画1年目の2024年度は、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の好調が売上高の伸びを牽引し、利益を下支えしました。期初より稼働した瀬戸工場は、最新自動生産ラインを活用した「スマートオーダー」システムにより大型キャビネットの売上増加に貢献しました。また、堅調な設備投資需要を背景に、価格改定や案件価格の改善が奏功したほか、子会社化したテンパール工業(株)およびEMソリューションズ(株)の連結効果も同事業の業績を押し上げました。

また、電気・情報インフラ関連 流通事業は、IT投資意欲の高まりを受け、ネットワーク部材を中心に売上高を伸ばしましたことからこちらも増収増益となりました。

一方で、電子部品関連 製造事業は、海外自動車市場や産業機器市場等の需要減少がみられたものの、前期でのれんに係る償却が完了したことから、減収増益となりました。

※ 業績の詳細はP3以降をご参照ください。



挑戦と変革を通じて 進化を遂げ 持続的成長の仕組みを 確立します。

取締役社長 COO **黒野 透**

「2026中期経営計画」では、経営資源の最適配分を通じてグループ全体の収益力を高めるべく、「重点成長事業」「安定事業」「将来事業」に区分した事業ポートフォリオ戦略にもとづき、位置付けと方向性を明確化した施策を実行しています。2024年度は、各事業の取り組みが着実に進展し、計画達成に向けて順調なスタートを切ることができました。

電気・情報インフラ関連 流通事業の市場・サービス領域拡大を目指す「重点成長事業」では、半導体工場建設関連の案件獲得やフィジカルセキュリティソリューションなど新たな市場においてネットワークカメラなどの販売を伸ばすことができたことから業績は堅調に推移しました。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業のコア領域の盤石化・高収益化を図る「安定事業」では、先ほども述べました瀬戸工場における「スマートオーダー」システムの導入が、コア事業の伸びを牽引する役割を担っています。生産能力の増強によりキャビネット売上のさらなる拡大を目指します。また、子会社化したテンパール工業(株)も設計・開発・生産の各分野でグループシナジーを最大化するための準備を進めています。

電子部品関連 製造事業と、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の戦略領域で構成する「将来事業」は、新たな成長の種を獲得すべく、挑戦を続けています。電子部品関連製造事業では、海外展開の拡大に向けてASEANにおける販売体制とEMC対策支援を強化し、車載用熱対策品などの新規事業の創出に注力しました。また、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業では、エネルギーマネジメント事業を手掛けるEMソリューションズ(株)において、駐車場用の太陽光発電設備「ソーラーカーポート」や「屋根上自家消費型太陽光設備」の案件提案を積み重ねており、今後の成長に期待しています。



計画達成に向けた 今後の展望をご説明願います。

「2026中期経営計画」では、3年間の累計営業キャッシュ・フロー400億円と資金調達200億円程度+ α によるキャッシュ・インを見込み、これを成長投資300億円程度、定常投資130億円程度、株主還元170億円+ α へ配分する方針です。計画1年目の2024年度は、コア事業の基盤強化を目的としたテンパール工業(株)の株式取得約37億円のほか、事業領域拡大に向けたEV用充電スタンドの設置事業を行うスタートアップ企業への出資も行いました。

今後の成長投資については、新たな市場への展開や事業領域の拡大に向けたM&Aの実施も視野に入れ、積極的なスタンスで進めていく考えです。

「2026中期経営計画」の財務目標は、最終年度（2026年度）の連結業績における「売上高2,000億円（うち海外売上高200億円）」「営業利益150億円（営業利益率7.5%）」「ROE 9.0%以上」を掲げています。米国新政権の発足を背景に、景気や市場動向の先行き不透明感が強まる中、足もとでは、原材料・エネルギー価格の高止まりや高騰に加え、人件費や物流費の上昇などコスト環境の悪化が継続しており、上記計画数値の達成については、決して楽観視できない状況です。

計画2年目の2025年度は、こうした固定費の増加をカバーすべく、グループを挙げたコスト低減活動を進めるとともに、より強固な収益体質を築き上げていきます。2025年度下期には、価格改定の実施を予定しており、適正な利益水準を維持すべく収益構造の見直しを進めます。そして事業ポートフォリオ戦略の遂行においては、当社グループが持つ「安定事業」および「重

点成長事業」の強みを活かし、収益性をさらに高めながら、新規案件の取り込みを加速させます。これにより「将来事業」へのチャレンジを成果につなげていくことで2025年度の連結業績は増収増益を計画しています。

Q3 サステナビリティへの取り組みについて伺います。

当社グループは、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献し、自らの企業価値を長期的に高めていきたいと考えています。

新たな取り組みとして、2024年11月に「制御盤DXアライアンス」にコアメンバーとして参画しました。異なるスキルとノウハウを持つ企業が連携し、DX要素を取り入れ、制御盤業界が抱える人不足・技術継承問題といった課題の解決に向けた変革を促進します。2025年1月には、宇宙産業を日本の新たな産業に育成すべく立ち上げられた「みんなのロケットパートナーズ」に参画しました。当社の製品・技術の提供を通じて民間ロケット開発をサポートします。また同月、持続可能な水産資源づくりを目指す陸上養殖実証実験に参画しました。陸上養殖システムは世界が抱える課題である食糧問題の改善を目指す取り組みです。普及に向けた効率的なエネルギーマネジメントに関する研究を進めていきます。

環境貢献や地域貢献についても、さまざまな活動を継続的に行っています。2025年2月には、気候変動に適応し、安全・安心で長く使える電気設備を開発するという当社グループの長年にわたる取り組みが評価され、愛知県が主催する「2025愛知環境賞」にて銅賞の栄誉を受けました。その他にも、自治体のサーキュラーエコノミーやニューロダイバーシティの推進プロジェクトへの参画や小学生を対象とした電気教室の開催など、

幅広く積極的な取り組みを続けています。

そして社内では、企業グループとしての持続的な発展を支える人的資本の拡充に努め、人材の価値を最大限に引き出す会社づくり・職場づくりに注力しています。3年連続の認定となる「健康経営優良法人（大規模法人部門）」や、愛知県が女性活躍を積極的に推進している企業を認証する「あいち女性輝きカンパニー」の取得は、これらの社内施策に対する外部からの高評価と受け止めています。社長就任当初より取り組んできた「働きがい改革」を加速させるため、2025年度からは、社長直轄組織として「働きがい改革推進室」を新設し、取り組みを一層強化していきます。

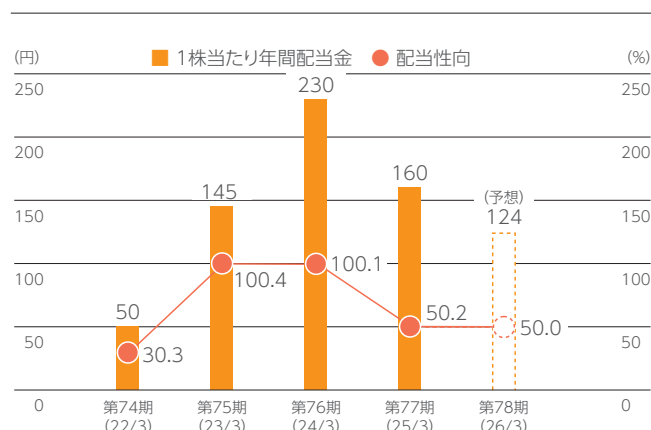
Q4 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、「2026中期経営計画」期間中の株主還元方針として、連結配当性向50%を目途とし、DOE 4.0%を下限とする安定配当の実施と、機動的な自己株式の取得・消却を打ち出しています。今回の期末配当は、同方針にもとづき期初の予定から28円増額し、1株当たり96円とさせていただきます。これにより2024年度の年間配当額は、中間配当の64円と合わせて160円となりました。引き続き高水準の利益還元を維持し、株主の皆様のご期待に応えるとともに、自己資本の抑制を図り、資本効率を高めてまいります。

私たち日東工業グループは、地球の未来に「信頼と安心」を届けるために、事業活動の幅を拡げ、より大きな社会価値を提供できる企業へ進化していきます。株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへの長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



配当金の状況 1株当たり年間配当金・配当性向の推移



第77期（2025年3月期）のポイント

連結業績は増収増益、連結売上高は過去最高、通期計画を達成

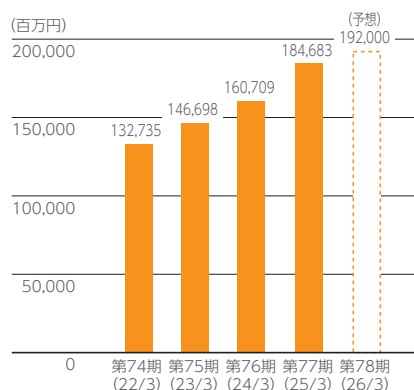
POINT 1 部材や原材料の価格高騰や減価償却費の増加の影響を受けた一方、価格改定効果、案件価格の改善といった増益効果により営業利益は増益

POINT 2 親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益（負ののれん発生益 約24億円）により大幅増益

POINT 3 当期の通期配当金は160円（中間64円、期末96円）

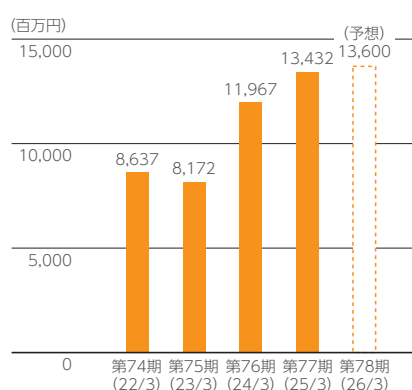
売上高

184,683 百万円
（前期比 14.9%増↑）



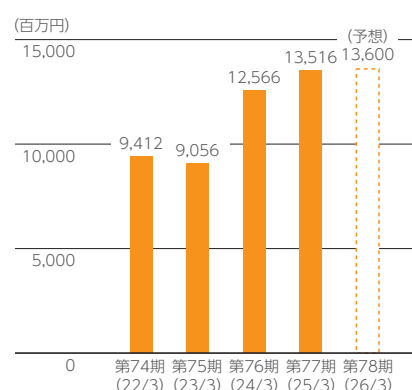
営業利益

13,432 百万円
（前期比 12.2%増↑）



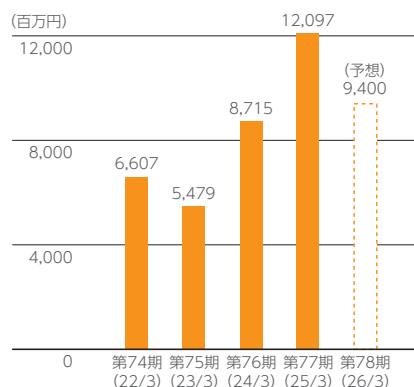
経常利益

13,516 百万円
（前期比 7.6%増↑）



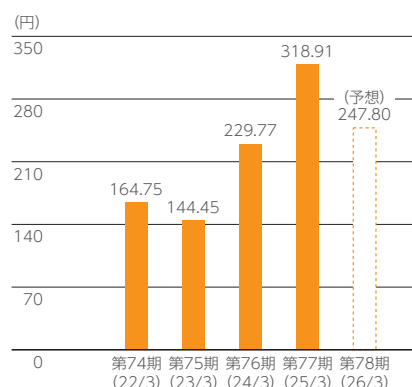
親会社株主に帰属する当期純利益

12,097 百万円
（前期比 38.8%増↑）



1株当たり当期純利益

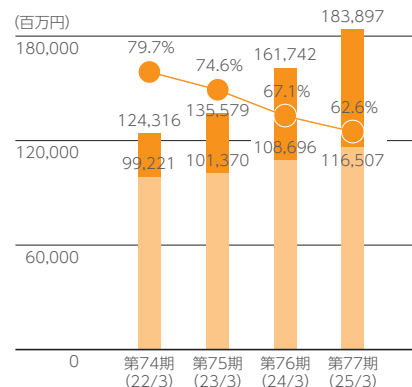
318.91 円



■ **総資産 183,897** 百万円

■ **純資産 116,507** 百万円

● **自己資本比率 62.6%**



電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

売上高

114,230百万円 (前期比 20.1%増↑)

セグメント利益

10,253百万円 (前期比 11.8%増↑)

61.9%

配電盤部門

37.2%

売上高

68,681百万円 (前期比 22.1%増↑)

配電盤部門につきましては、子会社化したテンパール工業(株)の連結効果により売上が増加したほか、案件価格の改善効果による高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は68,681百万円と前期比22.1%の増収となりました。

キャビネット部門

12.6%

売上高

23,340百万円 (前期比 6.7%増↑)

キャビネット部門につきましては、価格改定効果のほか、WEBを活用した設計・受注システムの利用拡大により穴加工キャビネットの売上が増加した結果、売上高は23,340百万円と同6.7%の増収となりました。

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

9.2%

売上高

16,901百万円 (前期比 31.0%増↑)

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、子会社化したテンパール工業(株)の連結効果により売上が増加したほか、需要の高まりを受けブレーカの売上が増加した結果、売上高は16,901百万円と同31.0%の増収となりました。

工事・サービス部門

2.9%

売上高

5,307百万円 (前期比 29.6%増↑)

工事・サービス部門につきましては、高圧受電設備に関連した電気工事や病院におけるネットワーク工事案件の売上が増加したほか、子会社化したEMソリューションズ(株)の連結効果により売上が増加した結果、売上高は5,307百万円と同29.6%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は114,230百万円と同20.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は10,253百万円と同11.8%の増益となりました。

電気・情報インフラ関連 流通事業

売上高

56,046百万円 (前期比 9.9%増↑)

セグメント利益

2,089百万円 (前期比 9.3%増↑)

30.3%

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、半導体工場建設関連の案件獲得や企業におけるIT投資意欲の高まりに伴いネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は56,046百万円と同9.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は2,089百万円と同9.3%の増益となりました。

電子部品関連 製造事業

売上高

14,406百万円 (前期比 1.3%減↓)

セグメント利益

959百万円 (前期比 9.9%増↑)

7.8%

電子部品関連 製造事業につきましては、エアコン関連市場の需要に持ち直しがみられた一方、海外自動車市場や産業機器市場等の需要減少がみられたことから、売上高は14,406百万円と同1.3%の減収となりました。一方、前期にのれんに係る償却が完了したことなどから、セグメント利益（営業利益）は959百万円と同9.9%の増益となりました。



特集1：1年間の日東工業の主なニュース

SPECIAL FEATURE

- 2024. 4 ● 瀬戸工場稼働開始 ～サステナビリティを重視した環境配慮型工場～ **Pickup 1**
- テンパール工業株式会社の株式取得完了
- 2024. 5 ● 日東工業グループ 2026中期経営計画策定
- 2024. 10 ● 「日東工業グループ統合報告書2024」発行
- カプセルトイ「手のひらネットワーク機器」シリーズ専用「サーバーラック」のミニチュアセットを監修
- 2024. 11 ● 〈国宝〉旧開智学校校舎（長野県）を電気火災から守る【防災】
～放電検出ユニットと感震ブレーカーが採用～ **Pickup 2**
- 制御盤業界の変革をめざす「制御盤 DX アライアンス」設立
- 2025. 1 ● 宇宙産業を日本の新たな産業に ～「みんなのロケットパートナーズ」へ参画～
- 2025. 2 ● 「2025愛知環境賞」銅賞を受賞
- 価格改定のお知らせ
- 2025. 3 ● 電気工事の仕事を遊んで学べるオリジナル「電気工事カードゲーム」制作、発売開始
- リサイクル製品を愛知県長久手市に寄贈
～あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトの取り組み～ **Pickup 3**
- 「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続で認定

Pickup 1

瀬戸工場稼働開始

瀬戸工場が4月23日より稼働しました。DXを駆使した最新鋭のスマートファクトリーで、人と環境にやさしい環境配慮型の工場です。日東工業独自の自動生産ラインを活用した「スマートオーダーキャビネット」システムを導入し、キャビネット売上のさらなる拡大を目指します。



Pickup 2

〈国宝〉旧開智学校校舎（長野県）を電気火災から守る【防災】 ～放電検出ユニットと感震ブレーカーが採用～

旧開智学校校舎（長野県）に電気を供給する分電盤3箇所に設置されました。

Pickup 3

リサイクル製品を愛知県長久手市に寄贈 ～あいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトの取り組み～

愛知県のあいちサーキュラーエコノミー推進プロジェクトチームの一員として、「プラスチック循環利用モデル」に参加しています。その一環で、使用済み軟質プラスチックから製造した再生ポリ袋等のリサイクル製品を日東工業の本社のある愛知県長久手市に寄贈しました。

● リサイクル軍手



日東工業の旧デザインの社内ユニフォームを回収



生地を細かく切断し、わたに戻す。戻したわたで糸を作り直した材料等を使用しリサイクル軍手が完成



特集2：グループ会社の紹介

SPECIAL FEATURE

2024年に新しく日東工業グループに仲間入りしました、テンパール工業株式会社とEMソリューションズ株式会社をご紹介します。



テンパール工業株式会社

「設計・開発・生産」における協力体制の構築を通じてシナジーを発揮、「コア事業」をより強化し、強固なビジネスモデルへの変革を目指すため、株式取得にいたしました。



テンパール工業の特徴

感電や火災から守るため、さまざまな配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤などを製造するメーカーです。配線用遮断器とは、一般的に「ブレーカ」の名称で知られる製品で、中国地方では年配者を中心に「テンパール」と呼ばれて親しまれています。

最近の製品紹介

デザイン性が高い分電盤「パールテクトmoku」



※ 2025年夏発売予定

会社概要

商号	テンパール工業株式会社
本社所在地	〒732-0802 広島県広島市南区大州3丁目1番42号
設立年月日	1951（昭和26）年1月22日
事業内容	配線用遮断器、漏電遮断器、 住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売
従業員数	303名



EMソリューションズ株式会社

1社では難しい分野でも3社（日東工業、三社電機製作所、徳倉建設）のノウハウを集めることで、より付加価値の高いサービスを迅速に提供するべく合併会社として活動しています。



専門家集団

電気機器、パワーエレクトロニクス、再生可能エネルギー、建設の各分野から専門家が結集した総合エンジニアリング企業です。それぞれの技術を掛け合わせて脱炭素やエネルギーの課題にソリューションを提供します。

高い技術力と広い守備範囲

エネルギーマネジメントに関する業務に幅広く対応します。設計、施工、保守からプロジェクトマネジメント、企画・開発まで手掛けて事業を展開しています。

施工事例写真

スーパーマーケット平和堂 知多店



会社概要

商号	EMソリューションズ株式会社
	〒105-0004
本社所在地	東京都港区新橋5丁目35番10号 新橋アネックス2階
設立年月日	2023（令和5）年12月27日
事業内容	再生可能エネルギー導入の コンサルティングおよび開発、施工、販売
従業員数	20名



会社情報／株式情報 (2025年3月31日現在)

CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION

会社概要

商 号	日東工業株式会社
英 文 社 名	NITTO KOGYO CORPORATION
本 社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948 (昭和23) 年11月24日
資 本 金	6,578,630,200円
事 業 内 容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工 場	瀬戸、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木、花巻
主 要 な 営 業 所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従 業 員 数	連結5,338名、単体2,216名

株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	40,458,000株 (自己株式 2,425,412株を含む)
株主数	18,435名

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行 (信託EIO) (以下「信託EIO」といいます。) が当社株式96千株を取得しています。なお、信託EIOが所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

株式の分布の状況



(注) 四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 事 務 連 絡 先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス https://www.nito.co.jp/IR/
上 場 金 融 商 品 取 引 所	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)
単 元 株 式 数	100株

役 員 (2025年6月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)	Chairman・CEO	加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO	黒野 透 (働きがい改革推進室・広報室担当)
常務取締役		里 康一郎 (海外事業部・営業本部、海外本部担当 海外事業部長委嘱)
常務取締役		手嶋 晶隆 (経営管理本部、品質統括部、DX統括部担当)
取締役		竹中 浩一 (グループ経営企画統括部、内部統制室担当 グループ経営企画統括部長委嘱)
取締役		小林祐輔 (エネルギー・マネジメント事業部、新規事業部・開発本部担当 エネルギー・マネジメント事業部長・新規事業部長委嘱)
取締役		河路 勝彦 (コア事業部・生産本部・施設環境室担当 コア事業部長委嘱)
監査等委員 である取締役		末廣 和史
監査等委員 である取締役		中川 深雪 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		浅野 幹雄 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		久保 雅子 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		小山 秀市 (社外取締役)

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	18.2
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	4,804	12.6
日東工業取引先持株会	2,432	6.4
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.2
有限会社伸和興産	1,050	2.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	962	2.5
日東工業社員持株会	802	2.1
公益財団法人日東学術振興財団	779	2.0
株式会社名古屋銀行	586	1.5
有限会社横山不動産	515	1.4

(注) 1. 当社は自己株式2,425千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2. 持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。

■ ホームページのご案内



<https://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

■ IRメール配信サービスのご案内

最新の決算情報や各種開示情報をタイムリーにお届けいたします。当社ホームページまたは下の二次元バーコードから無料で登録いただけますのでぜひご利用ください。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。